

付属資料

かながわグランドデザイン 基本構想及び実施計画の策定経過

年 月 日	経 過
2011(平成23)年 9月13日	総合計画の策定等について、知事から総合計画審議会会長に諮問
2011(平成23)年 9月13日	第103回 総合計画審議会 「策定等基本方針」(案)、「実施計画」骨子(案)を審議
2011(平成23)年 9月29日	県議会へ「実施計画」骨子(案)を報告
2011(平成23)年 10月12日	「策定等基本方針」を決定
2011(平成23)年 10月13日	第12回 計画策定専門部会 「実施計画」骨子を審議
2011(平成23)年 10月14日～11月15日	「実施計画」骨子について県民意見の募集、市町村との意見交換などを実施
2011(平成23)年 11月10日	第13回 計画策定専門部会 「基本構想」素案(案)、「実施計画」素案(案)を審議
2011(平成23)年 11月24日	第104回 総合計画審議会 「基本構想」素案(案)、「実施計画」素案(案)を審議
2011(平成23)年 12月9日、12日	県議会へ「基本構想」素案(案)及び「実施計画」素案(案)を報告
2011(平成23)年 12月16日～1月16日	「基本構想」及び「実施計画」の素案について県民意見の募集、市町村との意見交換などを実施
2012(平成24)年 1月26日	第14回 計画策定専門部会 「基本構想」(案)、「実施計画」(案)を審議
2012(平成24)年 2月3日	総合計画審議会委員への書面協議
2012(平成24)年 2月14日、28日、29日	県議会へ「かながわグランドデザイン 基本構想」の議案を提出 「実施計画」(案)を報告
2012(平成24)年 3月23日	県議会が「かながわグランドデザイン 基本構想」の議案を議決
2012(平成24)年 3月26日	第105回 総合計画審議会 「基本構想」(案)、「実施計画」(案)、答申(案)を審議
2012(平成24)年 3月29日	総合計画審議会会長から知事に答申
2012(平成24)年 3月29日	「かながわグランドデザイン 基本構想」及び「かながわグランドデザイン 実施計画」を決定

神奈川県総合計画審議会答申

平成 24 年 3 月 29 日

神奈川県知事 黒岩 祐治様

神奈川県総合計画審議会
会長 小林 重敬

総合計画の策定等について（答申）

平成 23 年 9 月 13 日に諮問を受けた総合計画の策定等について、調査、審議した結果、次のとおり答申します。

1 計画の評価

当審議会は、平成 23 年 9 月に知事から、東日本大震災等を踏まえた「基本構想」の見直し及びプロジェクトを中心とした新たな「実施計画」の策定について諮問を受けました。この間、県民や団体、市町村などの意見をはじめ、計画策定専門部会における専門的な見地からの意見なども踏まえて、調査、審議してまいりました。

今般、新たな総合計画としてとりまとめられた「かながわランドデザイン基本構想」（案）及び「かながわランドデザイン実施計画」（案）について、当審議会は全体として妥当なものとして評価し、次のとおり意見を述べます。

(1) 基本構想について

○ 平成 19 年に概ね 20 年後を見通して策定された「神奈川力構想・基本構想」を見直すに当たって、超高齢社会などへの十分な対応を図るとともに、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に起因する社会環境の変化への対応を図るという視点が示され、趣旨が明確にされたことは適切なものと考えます。

○ また、基本構想の見直しの視点に沿って、「第 1 章 基本目標」では、新たに「『いのち輝くマグネット神奈川』を実現する」ことを基本理念として掲げ、神奈川の将来像を描くとともに、「第 2 章 政策の基本方向」では、エネルギー政策の転換や災害対策の強化などの視点を加えたことにより、県がめざす方向性が明確になるとともに、社会環境の変化への対応が的確に図られているものと考えます。

○ 神奈川をとりまく社会環境について、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の影響を中心として、データを示しながら幅広く丁寧な分析が行われており、適切なものと評価しますが、今後も、社会環境の変化を十分に注視していく必要があります。

(2) 実施計画について

○ 実施計画が、先進性や発展性を持った重点施策を分野横断的にまとめたプロジェクト中心の計画として示され、6 つの柱を立てて 27 のプロジェクトを位置づけたことは適切であると考えます。あわせて、実施計画をプロジェクト編と主要施策・計画推進編の二分冊の構成としたことは、県の重点施策を県民により明確にアピールするとともに、分かりやすい計画とする観点から、適切なものと考えます。

○ 基本構想の「神奈川の将来像」に掲げられた「神奈川モデル」の具体的な取組みが、実施計画において示されています。今後、これらが着実に推進されるとともに、神奈川の総力を結集し、新たな神奈川モデルの創出にも努められることを期待します。

○ プロジェクトの達成状況を様々な角度から評価するため、複数の数値目標を掲げたことは適切であると考えます。

(3) 計画の策定手続きについて

○ 計画策定に当たって、骨子、素案の各段階において県民参加や市町村との意見交換などを実施したほか、知恵袋会議、対話の広場なども活用しながら、幅広く意見を聴取するとともに、提案された意見等をできる限り計画に反映させるなど、短期間の策定手続きにもかかわらず、県民や団体、市町村などの協力を得て、参加による計画づくりが行われたものと考えます。

2 計画の推進に当たっての留意事項

今後の計画の推進に当たっては、次の点に留意するよう求めます。

(1) 社会環境の変化への柔軟な対応

○ 経済情勢の見通しが厳しく、電力供給不足の解決に向けた道筋が、今なお不透明な状況にあります。また、社会保障制度改革など社会システムの見直しについて、地方に及ぼす影響が明らかになっておらず、今後も、神奈川をとりまく社会環境は、様々に変化していくことが予想されます。計画の推進に当たっては、時代の変化や県民ニーズの動向などを的確に把握し、新たな政策課題が生じた場合には、柔軟かつ迅速な政策展開を検討するよう求めます。

○ また、神奈川の人口は、引き続き増加傾向にあるものの、今後、超高齢社会に移行するとともに、人口減少社会となることが予測され、今から適切な対応を図ることが求められています。人口動向は政策展開に様々な影響を及ぼすことから、年齢別の人口構成や地域政策圏ごとの動向などについて、2010 年国勢調査の結果などを踏まえた幅広い視点から分析を行い、政策形成に生かしていくよう求めます。

(2) 計画の適切な進捗管理

○ 計画を着実に推進し、進捗管理を行っていくため、事業の実施状況やプロジェクトに掲げた数値目標の達成状況、県民ニーズや社会環境の変化を示す統計データなどを活用して、総合的な政策評価を行う必要があります。また、その結果を県民に分かりやすく示すとともに、評価に基づいて毎年度の政策運営を改善する「政策のマネジメント・サイクル」により、計画の目標達成に向けて効率的・効果的な政策運営を行っていくよう求めます。

(3) 横断的な対応と連携の推進

○ 計画の推進に当たっては、部局間の分野横断的な対応を図ることはもとより、県民、NPO、企業、団体、市町村などと十分に情報や目的を共有しながら連携を深め、その力が発揮されるよう努力することを求めます。

神奈川県総合計画審議会委員名簿

2012(平成 24)年 3 月 29 日現在

会 長	小 林 重 敬	東京都市大学教授	※は計画策定専門部会委員
副 会 長	※ 鈴 木 佑 司	法政大学法学部教授	
(計画策定専門部会部会長)			
副 会 長	藤 原 まり子	博報堂生活総合研究所客員研究員	
	※ 江 口 隆 裕	筑波大学大学院ビジネスサイエンス系長	
	大 賀 圭 治	日本大学生物資源科学部教授	
	※ 大久保 一 郎	筑波大学医学医療系教授	
	※ 金 子 勝	慶應義塾大学経済学部教授	
	川 名 和 美	高千穂大学経営学部教授	
	齋 藤 聖 美	ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長	
	佐々木 謙 二	(社)神奈川県商工会議所連合会会頭	
	※ 笹 生 悦 子	公募委員	
	志 村 善 一	神奈川県農業協同組合中央会会長	
	角 野 禎 子	神奈川県医師会理事	
	野 村 芳 広	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長	
	林 英 樹	(社福)神奈川県社会福祉協議会会長	
	広 瀬 研 吉	東海大学国際教育センター教授	
	※ 藤 井 繁 子	公募委員	
	マリクリスティーナ	異文化コミュニケーター	
	丸 山 善 弘	神奈川県消費者団体連絡会事務局長	
	宮 澤 泰 隆	(公社)日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会会長	
	八 木 正 幸	(株)浜銀総合研究所理事	
	服 部 信 明	神奈川県市長会会長(茅ヶ崎市長)	
	山 口 昇 士	神奈川県町村会会長(箱根町長)	
	飯 田 誠	神奈川県議会議員	
	内 田 みほこ	神奈川県議会議員	
	亀 井 たかつぐ	神奈川県議会議員	
	近 藤 大 輔	神奈川県議会議員	
	根 岸 孝 之	神奈川県議会議員	
	細 谷 政 幸	神奈川県議会議員	
	八 木 大 二 郎	神奈川県議会議員	

特別委員	※ 青 木 昇	公募委員
	※ 池 本 美 香	日本総合研究所主任研究員
	※ 岡 谷 恵 子	近大姫路大学看護学部長
	※ 金 子 忠 一	東京農業大学地域環境科学部教授
	※ 齋 藤 純 一	早稲田大学政治経済学部教授
	※ 澤 畠 光 弘	公募委員
	※ 曾 德 深	横浜華僑総会顧問
	※ 竹 中 千 春	立教大学法学部教授
	※ 土 井 香 苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表
	※ 中 井 検 裕	東京工業大学教授
	※ 中 村 広 幸	芝浦工業大学工学部教授
	※ 治 田 友 香	(公財)起業家支援財団事務局長
	※ 三 井 逸 友	横浜国立大学大学院教授
	※ 山 本 佳 世 子	電気通信大学大学院准教授

前 委 員 佐 野 博 之 (公社)日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会会長
(2011(平成 23)年 12 月まで)

県民参加の概要

計画の策定に当たって、「骨子」「素案」のそれぞれの段階で県民参加（パブリック・コメント）を行い、多くの県民の皆さんからのご意見・ご提案をいただきました。

いただいたご意見・ご提案については、可能な限り総合計画への反映に努めました。

1 周知の方法

- 県民参加用冊子の配布
- 県のたよりへの掲載
- ホームページでの意見募集
- 対話の広場や知恵袋会議等からの意見聴取
- 関係団体との意見交換



2 県民参加の状況

【実施期間】

骨子：10月14日～11月15日

素案：12月16日～1月16日

【総意見数】

1,072件(延べ件数)

【分野別の内訳】

分野	意見数
エネルギー・環境	153件
安全・安心	182件
産業・労働	161件
健康・福祉	147件
教育・子育て	120件
県民生活	73件
県土・まちづくり	75件
その他	161件

3 ご意見の反映状況

皆さんからいただいたご意見・ご提案の反映状況は、次のとおりです。

なお、意見への対応状況をお知らせする県民参加意見整理台帳は、県のホームページ、県政情報センター、各地域県政情報コーナーなどで閲覧できます。

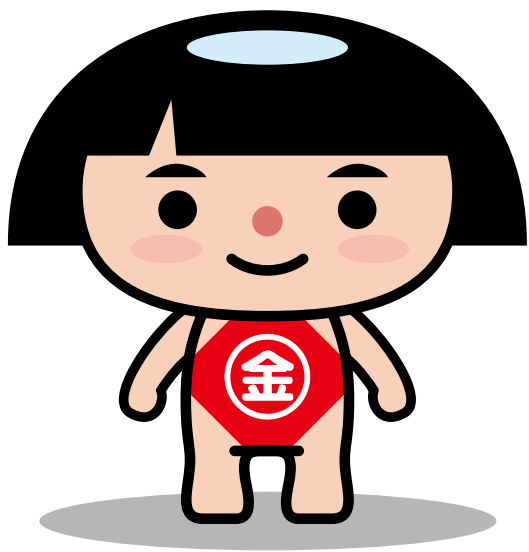
反映区分	意見数
総合計画に反映しました	722件
ご意見のあった施策等は既に取り組んでいます	56件
今後の政策運営の参考とします	245件
反映できません	49件

市町村参加などの概要

県民参加のほか、市町村の職員の皆さんとの意見交換や職員参加などを行い、意見の反映に努めました。

市町村等意見数

440件



かながわランドデザイン

基本構想

編集・発行 神奈川県 政策局総合政策部総合政策課
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-3061(直通)
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0102/>

制作・印刷 芝浦エンジニアリング株式会社
〒247-0006 横浜市栄区笠間 2-5-1
電話(045)897-2408(代表)

— 金太郎キャラクターについて —

表紙や挿絵で使用している金太郎は、
かながわ子育て応援パスポートのイ
メージキャラクターです。
（「かながわ子育てパスポ
ート」で検索できます。）





神奈川県

政策局総合政策部総合政策課

横浜市中区日本大通1 〒231-8588 電話 (045)210-3061(直通) FAX (045)210-8819